

No.	次期ふくしま創生総合戦略(素案)に関する意見			県の考え方
	ページ	該当箇所	意見内容・理由	
1	16	2地方創生の現状と課題 (2)①地域社会への影響	1行目のタイトル修正。 「医療・介護への影響」が2つ存在。	御意見いただいた部分について、「行政サービスへの影響」に修正します。
2	24～	VII基本施策	総合戦略の性格上、総花的にならざるを得ないものとするが、基本理念にある「福島ならではの」の視点を感じられる「重点的に取り組む施策」などが基本目標ごとにあるとよい。 県が注力する施策と市町村が連携して取り組むことにより、人口減少対策を効果的・効率的に進めることができるため。また、市町村の戦略策定の参考になるものとする。	御意見いただいたとおり、地方創生・人口減少対策は総合政策であり、「総合戦略」は幅広い課題に対応するために包括的な視点による記載となっております。 県といたしましても、「福島ならではの」の県づくりを進めていくためには、各市町村、各地域における複雑・多様化する個別課題を的確に捉え、その課題解決に向け、地域ごとの特徴に応じた施策展開が必要であると考えております。 そのためには、県だけではなく、市町村や企業・団体等あらゆる主体との「連携・共創」による取組が大変重要となり、県としても重点施策の情報発信等を進めてまいりますので、オール福島による効果的・効率的な人口減少対策を進めていけるよう、引き続きの「連携・共創」、御協力をよろしくお願いいたします。
3	87	基本目標4 3-(4)-② 福島県とのつながり強化	(4)ふくしまとのつながりづくり ②福島県とのつながり強化 の項目において、個人のふるさと納税について言及していないが、この戦略上の個人のふるさと納税の位置づけの考え方について教えていただきたい。	個人のふるさと納税については、ふくしまとのつながりづくり上、重要な制度であり、引き続き、企業版及び個人のふるさと納税制度を活用しながら、県・市町村が一体となって地方創生・人口減少対策の取組を推進してまいります。
4	その他	-	当面、人口減少、少子高齢化というトレンドは変わらないことから、このことを前提に、人口減少下においても地域の活力を維持することができる施策を重点的に進めるべきである。	県においても、令和6年12月に「福島県人口ビジョン」を更新し、現状のまま人口が推移した場合人口が145万人程度まで減少するという推計を示し、また、2040年の人口目標としても「県人口150万人程度の維持」を決定したところであり、今後も人口減少局面が継続するものと受け止めております。 御意見いただいた点につきましても、「ふくしま創生総合戦略」の中で、「人口減少のスピードをより緩やかにするためあらゆる取組を進めていく」旨記載させていただいており、今後も、総合戦略に掲げる基本理念、基本目標に基づきながら、市町村等あらゆる主体と連携・共創し、県民の皆さんそれぞれが、福島で生まれ、学び、働き、暮らすことに誇りを感じられる県づくりを進めてまいりますので、御協力をお願いいたします。
5	7	1復興・再生の現状と課題 (6)復興を支えるインフラ等の環境整備	意見ではありませんが、14行目の「道路」を削除又は、「道路など、」に修正した方がよいのではないかと。 以下のとおり、文章のつながりが悪いため。 ～ 引き続き、常磐自動車道の早期全線4車線化や復興の進展に伴う新たな課題に対応した取組を支援する道路浜通り地域の復興に不可欠なインフラ整備を進めるとともに、～	御意見を踏まえ、以下のとおり修正します。 (修正前) ～ 引き続き、常磐自動車道の早期全線4車線化や復興の進展に伴う新たな課題に対応した取組を支援する道路浜通り地域の復興に不可欠なインフラ整備を進めるとともに、～ (修正後) ～ 引き続き、常磐自動車道の早期全線4車線化や復興の進展に伴う新たな課題に対応した取組を支援する道路など、浜通り地域の復興に不可欠なインフラ整備を進めるとともに、～

No.	次期ふくしま創生総合戦略(素案)に関する意見			県の考え方
	ページ	該当箇所	意見内容・理由	
6	25	VI戦略の推進に当たり意識すべき視点 (2)頻発化・激甚化する自然災害への対応	32行目～35行目(赤字を加筆) 気候変動による水災害リスクの増大に備えるためには、これまでの河川管理者等の取組をより一層加速させるとともに、流域に関わるあらゆる関係者が協働して流域全体で水害を軽減させる「流域治水」を計画的に推進するなど、主体的に防災・減災に取り組み、強く、しなやかな社会を構築する必要があります。 「流域治水」のことを述べているかと思われる。なので、「流域治水」としっかり標記するとともに「流域治水」の考え方を正しく標記した方が良い。	御意見を踏まえ、以下のとおり修正します。 (修正前) 気候変動による水災害リスクの増大に備えるためには、これまでの河川管理者等の取組をより一層加速させるとともに、流域に関わるあらゆる関係者が、主体的に防災・減災に取り組み、強く、しなやかな社会を構築する必要があります。 (修正後) 気候変動による水災害リスクの増大に備えるためには、これまでの河川管理者等の取組をより一層加速させるとともに、流域に関わるあらゆる関係者が協働で取り組む流域治水を推進し、強く、しなやかな社会を構築する必要があります。
7	ii	はじめに	はじめに 14行目 将来推計人口が微増したとはいえ、「光も見え始めている」と言っているレベルなのか疑問である。	地方創生の取組がはじまり10年が経過し、総合政策である人口減少対策に関連する取組をさまざま進めている中であっても、本県の自然減、社会減いずれの関連指標は大変厳しいものがあり、本県の人口減少は危機的な状況にあります。 一方で、こうした厳しい状況にある中でも、令和5年に国立社会保障・人口問題研究所が発表した本県の将来推計人口の前回推計からの改善、県内への移住者数・新規就農者数の増加など数字として成果が目に見える形となったものもありますので、こうした部分の取組をさらに充実・強化していくことも進めていかなければならないと考えております。 いずれにしましても、大変厳しい状況にある本県の地方創生・人口減少対策は、企業・団体、そして市町村の皆様との「連携・共創」により取り組むことが不可欠であり、引き続きのご理解・ご協力をお願いします。
8	ii	はじめに	はじめに 18行目 「移住者数は過去最多を更新し続ける」は正しい表現なのか。 「把握できた」移住者数は確かに過去最多を更新し続けているのかもしれないが、各自治体の把握方法の精度をあげた(窓口でのアンケート回収の実施など)ことによる最多更新であることを否定できないなら、この理由だけで「本県への関心は高まってきている」とは言えないのではないかと。	「移住者数は過去最多を更新し続ける」は、県総合計画の指標の実績値に基づき記載しております。 県としては、これまで市町村等との連携により実施してきた地域の魅力の情報発信やきめ細かな相談体制の整備、首都圏での移住相談会や移住セミナーなどの各種イベントの効果が表れていると認識しております。 なお、移住者数の把握は、市町村窓口でのアンケート等により把握できた移住世帯数・移住者数を県が集計したものであり、実際の移住世帯数・移住者数の全数とは限りません。
9	2	1復興・再生の現状と課題 (2)避難者等の生活再建	全体的に全角・半角を統一してほしい 3行目 16万(全角) 4行目 11月(半角) など	御意見を踏まえ、数字については、原則半角標記で統一します。

次期ふくしま創生総合戦略(素案)についての市町村意見と県の考え方

資料1-7

No.	次期ふくしま創生総合戦略(素案)に関する意見			県の考え方
	ページ	該当箇所	意見内容・理由	
10	10	1復興・再生の現状と課題 2-(1) 総人口の推移と将来推計	図表1中の右下の「高齢人口が生産年齢人口」吹き出しが見切れている。	御意見を踏まえ、修正します。
11	12	1復興・再生の現状と課題 2-(2)-① 地域経済への影響	図表5 出展下の※文書の2行目段落ずれ	御意見を踏まえ、修正します。
12	13	1復興・再生の現状と課題 2-(2)-① 地域経済への影響	図表6・7 賃金上昇を考慮した図表とすべきではないか。 一人当たり所得を一定とするなら、就業者数が減れば、消費額が同じ割合で減るのは当然である。 最低賃金も上昇している(2015:705円、2024:955円)ため、福島県の賃金上昇を考慮しても、就業者数が減少すると、これだけ消費が縮小するという推計のほう が実情に即していると考える。	図表6・7については、総務省「市町村課税状況等の調」を元に試算を行ったものであり、賃金の変動を見通すことは困難であることから、福島県人口ビジョンにおいて掲載している本図表の掲載を維持することといたします。いただいたご意見は今後の参考とさせていただきます。
13	16	1復興・再生の現状と課題 2-(3) 「福島県人口ビジョン」について	2040年に福島県人口目標150万人と目標値を設定していますが、改訂された人口ビジョンの目標値の根拠となる希望出生率をどう算定したかについての説明を総合戦略上において改めて記載したほうがいいのではないかと。 急に「福島県民の希望出生率1.51」が目標値として記載されている印象を持ってしまう。	御意見を踏まえ、修正します。
14	18	1復興・再生の現状と課題 2-(4)【人の流れ(分野)】	「本県への移住者数や移住世帯数は年々増加傾向にある」は正しいのか。 前述のとおり、把握方法の変更によるところが多いのではないのでしょうか	【再掲】 「移住者数は過去最多を更新し続ける」は、県総合計画の指標の実績値に基づき記載しております。 県としては、これまで市町村等との連携により実施してきた地域の魅力の情報発信やきめ細かな相談体制の整備、首都圏での移住相談会や移住セミナーなどの各種イベントの効果が表れていると認識しております。 なお、移住者数の把握は、市町村窓口でのアンケート等により把握できた移住世帯数・移住者数を県が集計したものであり、実際の移住世帯数・移住者数の全数とは限りません。

No.	次期ふくしま創生総合戦略(素案)に関する意見			県の考え方
	ページ	該当箇所	意見内容・理由	
15	27	6 戦略の推進に当たり意識すべき視点 (4)デジタル変革(DX)の推進	国の地方創生2.0の基本的な考え方にも示されているように、当面は、人口・生産年齢人口が減少するという事態を正面から受け止めたうえで、人口減少に耐えられる社会とするためには、DXの一層の推進が必要であると考えています。福島県のDXや県内企業におけるDXの取り組み状況を踏まえ、記載内容の厚みがほしい。	県では、県内企業のDX化の実現に向けた支援や、スマート農業、建設DX、医療DX、また教育現場でのDXの推進など、様々な分野におけるDXを推進しているところです。 また、令和3年に「福島県デジタル変革(DX)推進基本方針」を策定し、行政、地域のDXを柱とし、市町村との連携・共創等に力を入れながらDXを進めているところですので、御意見を踏まえ本文への記載を修正します。
16	59	基本目標3 施策の方向性	基本目標3 4 新産業の創出 5 農林水産業の成長産業化 上記2項目において、「農商工連携」をより意識した表現としていただきたい。 「5 農林水産業の成長産業化」には農商工連携に係る内容も含まれてはいるものの、「農商工連携」という文言自体はない。 国(農林水産省・経済産業省)も推進しており、福島県にとっても新しい商品やサービスの開発、販路拡大等に必要不可欠、かつ就業者数の減少対策の一つとなる連携であるため。	農商工連携につきましては、県内の農林漁業者や中小企業の強みを生かした商品開発、販路拡大を促進するため、県産品加工支援センター等の研究開発事業や「ふくしま産業応援ファンド」、「福島産業育成資金」等の中小企業制度資金等による支援を行っております。 また、県では農商工連携や農林水産業の6次産業化のみならず、地域の多様な関係者が連携して新たな商品やサービスを創出する取組などを「地域産業6次化」として、全国に先駆けて推進しているところです。 なお、本文については、ご意見を踏まえ、以下のとおり修正します。 (修正前) 農林漁業者等の所得向上と地域産業の振興を図るため、 <u>地域産業6次化実践者の育成や顧客ニーズを意識した売れる商品づくり等を支援し、地域産業6次化のビジネスモデルを創出・育成する取組を推進します。</u> (修正後) 農林漁業者等の所得向上と地域産業の振興を図るため、 <u>1次産業から3次産業の多様な関係者が一体となって行う新たな付加価値向上の取組を促進するとともに、地域産業6次化実践者の確保・育成や顧客ニーズを意識した売れる商品づくり等の支援を行います。</u>
17	62	基本目標3 2-(1)-② 企業情報・魅力の発信	②企業情報・魅力の発信 ○首都圏の高等教育機関と連携した県内就職情報の発信において、県内への「Uターン就職」のみではなく、Iターン・Jターン就職にもつながる内容としていただきたい。 福島県出身の若者だけでなく、県外出身者の若者が増えることで、多角的視点による魅力的なまちづくりが推進できると考えるため。	これまでもUターンにつながる取組を情報発信しているところですが、引き続き、戦略的な情報発信に取り組んでまいります。

No.	次期ふくしま創生総合戦略(素案)に関する意見			県の考え方
	ページ	該当箇所	意見内容・理由	
18	79	基本目標4 1-(1)-③ 移住者と住民・移住者同士のつながりづくり	③移住者と住民・移住者同士のつながりづくり 25行目以降 「市町村等の体制強化」を前提とした受入体制の拡充と盛り込むのは控えてほしい。 市町村ごとに組織編制や人員配置等の考え方が異なるため、「体制強化」や「受入体制の拡充」と記載するのは誤解を与えかねないとするため。	「市町村等の体制強化」については、本県と市町村、各関係団体等との連携を密にし、一体となって移住者の受入体制づくりを進めていくという趣旨であり、各市町村や団体等に対して組織体制の強化を求めることは想定しておりません。しかしながら、こうした趣旨が伝わりにくい文書表現であるため、記載を「市町村等との連携のもと、」に修正いたします。 御意見を踏まえ、以下のとおり修正します。 (修正前) 市町村等の体制強化や地域の実情に応じた取組、効果的な情報発信により、移住後の定着支援や多様なニーズに応じた受入体制の拡充を図ります。 (修正後) 市町村等との連携のもと、地域の実情に応じた取組、効果的な情報発信により、移住後の定着支援や多様なニーズに応じた受入体制の拡充を図ります。
19	その他	-	各基本目標は独立したものではなく関連するものであるため、施策・事業全体のマトリクス図を示していただきたい。	御意見にもありますとおり、地方創生・人口減少対策の推進において、各基本目標は独立して取り組むものではなく、それぞれ関連しながら施策を進めていくものでございますので、より分かりやすい施策の情報発信などを今後検討してまいります。
20	全体	-	全体を通して、和暦(西暦)標記が和暦のみ、西暦のみ、西暦(和暦)など、統一されていないため統一しては如何か。 表記の統一を図った方が良く考えるため。	御意見を踏まえ、年度等の記載については、原則和暦(西暦)標記で統一します。
21	51	基本目標4 1-(2)-① 首都圏移住相談窓口における相談対応の充実	【4行目】 「音楽、美術、文学等」にメディア芸術を追記し、「音楽、美術、文学、メディア芸術等」に変更願いたい。 文化芸術基本法第9条において、「メディア芸術の振興」が明記されている。 また、現在、福島県と本市が連携して特撮文化振興に係る事業を実施していることから、次期総合戦略に記載すべきと考えるため。	御意見を踏まえ、以下のとおり修正します。 (修正前) 音楽、美術、文学等、文化芸術活動の成果発表の場や鑑賞する機会の充実を図ります。 (修正後) 音楽、美術、文学等、多様な文化芸術活動の成果発表の場や鑑賞する機会の充実を図ります。

No.	次期ふくしま創生総合戦略(素案)に関する意見			県の考え方
	ページ	該当箇所	意見内容・理由	
22	1	1復興・再生の現状と課題 (1)避難地域の復興・再生	<p>【23行目】 「福島12市町村の将来像」は、「避難地域12市町村の将来像」と同義の表記だとと思われるが、この趣旨を説明した用語解説等があったほうが良いのではないか。</p> <p>「福島12市町村」という表記では、どの市町村が端的にわかりづらいため。 ※「避難地域12市町村」について、同ページ17行に“以下「避難地域12市町村」という。”とあるが、以降、2ページの表にしかこの表記はなく、また、「福島12市町村」という表記もこの一箇所ですしか使われていない用語であり、唐突感があるため。</p>	<p>御意見を踏まえ、以下のとおり修正します。</p> <p>(修正前) 交流人口・関係人口の拡大を図るなど「福島12市町村の将来像」の実現に向けた取組を進めていく必要があります。</p> <p>(修正後) 交流人口・関係人口の拡大を図るなど、避難地域12市町村の復興に向け、国の有識者検討会が取りまとめた「福島12市町村の将来像」の実現を目指した取組を進めていく必要があります。</p>
23	16	2地方創生の現状と課題 (2)①地域社会への影響	<p>【1行目】 「●医療・介護への影響」⇒例えば「●行財政への影響」ではないか。</p> <p>説明文から「医療・介護への影響」ではないと思われ、15ページ18行に同じ項目があるため。</p>	<p>【再掲】 御意見いただいた部分について、「行政サービスへの影響」に修正します。</p>
24	27 77	VI戦略の推進に当たり意識すべき視点 (4)デジタル変革(DX)の推進	<p>「一人一人」は「一人ひとり」に統一 15行 一人一人 表中 一人一人</p> <p>表記の統一を図った方が良いと考えるため。</p>	<p>御意見を踏まえ、修正します。</p>
25	31	基本目標1 1-(2)-③ 不妊等への支援	<p>【33行目】 「経済的支援、及び不妊治療」⇒「経済的支援及び不妊治療」</p> <p>名詞のあとの“及び”の前に読点は不要と思われるため。</p>	<p>御意見を踏まえ、修正します。</p>
26	33 43	基本目標1 1-(1)-⑤ 援助を必要とする子どもや家庭への支援 基本目標1 4-(3)-② 虐待防止・人権侵害防止対策	<p>○児童虐待の防止に向けた支援の文言が異なる。</p> <p>(再掲)するのであれば、項目だけでなくその説明文も同様にしなくても良いのか。</p>	<p>御意見を踏まえ、(再掲)部分の記載を統一します。</p>

次期ふくしま創生総合戦略(素案)についての市町村意見と県の考え方

資料1-7

No.	次期ふくしま創生総合戦略(素案)に関する意見		県の考え方
	ページ	該当箇所 意見内容・理由	
27	38 64	基本目標1 3-(2)-① キャリア教育・職業 体験の充実 基本目標3 2-(3)-① 初等・中等教育課 程での取組の推進 ○職業体験等を通じた職への興味の醸成 の文言が異なる。 (再掲)するのであれば、項目だけでなくその説明文も同様にしなくても良いの か。	御意見を踏まえ、(再掲)部分の記載を統一します。
28	50 56	基本目標2 1-(3)-① インフラ(公共施設) 整備 基本目標2 3-(2)-③ 日々の暮らしに必 要な生活基盤(買 い物環境、生活交 通、通信基盤等)の 維持・向上 ○地域のデジタル変革(DX)の推進 の文言が異なる。 (再掲)するのであれば、項目だけでなくその説明文も同様にしなくても良いの か。	御意見を踏まえ、(再掲)部分の記載を統一します。
29	62 68	基本目標3 2-(1)-① 福島を知る機会 の基盤づくり 基本目標3 3-(3)-② 情報発信力の強化 ○県内企業が就職先として選ばれるための支援 の文言が異なる。 (再掲)するのであれば、項目だけでなくその説明文も同様にしなくても良いの か。	御意見を踏まえ、(再掲)部分の記載を統一します。
30	62 64	基本目標3 2-(1)-② 企業情報・魅力の 発信 基本目標3 2-(3)-① 初等・中等教育課 程での取組の推進 ○教育機関・企業等との連携による学生等の県内就職支援 の文言が若干異なる。 (再掲)するのであれば、項目だけでなくその説明文も同様にしなくても良いの か。	御意見を踏まえ、(再掲)部分の記載を統一します。

No.	次期ふくしま創生総合戦略(素案)に関する意見		県の考え方
	ページ	該当箇所 意見内容・理由	
31	62 64	基本目標3 2-(1)-② 企業情報・魅力の 発信 基本目標3 2-(3)-① 高等教育機関と連 携した取組の推進 ○保護者等を通じた情報発信 の文言が異なる。 (再掲)するのであれば、項目だけでなくその説明文も同様にしなくても良いのか。	御意見を踏まえ、(再掲)部分の記載を統一します。
32	88	人口減少社会への 適応 「人口減少社会への適応…88」の見出しを検討してみても如何か。 (再掲)するのであれば、項目だけでなくその説明文も同様にしなくても良いのか。	国の動き等を踏まえ、当該項目について「2 地方創生の現状と課題」において記載を整理しました。
33	41	基本目標1 4-(1)-② 地域住民の意識啓 発と外国人住民の 社会参画支援 「① コミュニケーション支援」と「② 地域住民の意識啓発と外国人住民の社会参画支援」の行間を空ける 他のページでは①と②の間が1行空いているため	御意見を踏まえ、修正します。
34	41	基本目標1 4-(1)-③ 地域住民の意識啓 発と外国人住民の 社会参画支援 「③ 外国人住民への生活支援」の中で、医療受診機会の確保を図る項目を策定すべき 医療機関によっては、言語の違いから受診を拒否するところもある。タブレット端末等での翻訳利用、医療通訳の利用(民間事業者の斡旋も含む)、院内の多言語化または院内でのやさしい日本語の活用推進などにより受診環境を整備し、外国人住民の定着を目指すことが必要のため	外国人住民や外国人観光客の増加に伴い、今後、県内の医療機関を受診する外国人患者も増加することが想定されることから、外国人患者が適切に受診できる体制の構築に向けて取組を進めてまいります。
35	65	基本目標3 3-(1)-② デジタル・ロボットを 活用した生産性向 上(DX) 「② デジタル・ロボットを活用した生産性向上(DX)」の「○ DXの理解促進・普及啓発」の項目中に記載のある「DX導入企業の先進・優良事例を共有することで地域に新たなDXの取組を推進します。」において、「DX導入」の表現は、DXの本質を捉えていないことから、「DXを推進する」や「DXを実現する」、「デジタル技術を活用してDXを加速する」といった表現とすべきではないか。 DXは単なるツールの導入ではなく、デジタル技術を活用してビジネスモデルや組織文化を根本的に変革することを指すため。	御意見を踏まえ、以下のとおり修正します。 (修正前) DX専門家による伴走支援等により、県内企業の経営課題の解決を目指すとともに、DX導入企業の先進・優良事例を共有することで地域に新たなDXの取組を推進します。 (修正後) DX専門家による伴走支援等により、県内企業の経営課題の解決を目指すとともに、AIの導入等によりDXを実現した企業の先進・優良事例を共有することで、地域企業の自主的なDXの実現を支援します。